

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月20日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530468

研究課題名（和文）：上場企業のIFRS導入に伴うコスト・ベネフィットに関する
国際比較・実証分析研究課題名（英文）：Cost and Benefit Analysis and Preliminary Views on IFRS
implementation by the Japanese Listed Firms: An International
Comparison研究代表者：小津 稚加子（CHIKAKO OZU）
九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：30214167

研究成果の概要（和文）：

申請課題では、IFRS 導入時に日本企業に生じる痛み（すなわち、コスト）とベネフィットを上場企業の財務担当取締役（CFO）の目を通して発見することを目標とした。質問票を設計し、IFRS 導入事前調査を行い、データベースを構築した。質問票調査の結果から、回答企業の多くがIFRS 導入による負担や手間の増加を広範に捉える一方で、海外進出企業はベネフィットを捉えた。経営（戦略）に対する影響は中立を捉えた。また、一部上場企業と二部上場企業・新興市場上場企業のコスト・ベネフィットの捉え方に差異が認められた。IFRS という会計手続選択の変更が、日本企業が望む会計規制の方向性と対称的か（あるいは非対称的か）を確認し、理論的に検討した。

研究成果の概要（英文）：

In this study, we conducted a questionnaire survey on costs and benefits of IFRS implementation in Japan. The objective was to find out the preliminary view by the Chief Financial Officers (CFOs) of Japanese listed companies. We received 391 responses and these data set was used to identify the positive and negative factors influencing decisions to implement disclosure and reported earnings under the International Financial Reporting Standards (IFRS). We found from the CFOs' perceptions that size and custom (or culture) effects exist and these could have negatively impact consequences on the adoption of the IFRS in Japan. While large companies with an overseas presence found benefits from the IFRS reporting, a large number of our sample in the second division admit uncertainties regarding specific accounting areas and the costs involved, especially with in fair value measurement and financial presentation, and the costs involved.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度	0	0	0
年度	0	0	0
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野： 会計学

科研費の分科・細目： 国際会計

キーワード： 国際財務報告基準 (IFRS)、IFRS 導入直前調査、データベースの構築、CFO、日本の上場企業、不確実性

1. 研究開始当初の背景

申請課題では、IFRS 導入の際に日本企業に生じる痛み (すなわち、コスト) について分析し、同時に、日本企業が受けるであろうベネフィットを、上場企業の財務担当取締役 (CFO) の目を通して発見することを目標としていた。

研究を開始した 2009 年の時点では、IFRS は EU 加盟国、オーストラリア、ニュージーランド、および新興国を含め世界 100 以上が採用もしくは採用を表明するという状況であった。日本の会計基準設定主体は、コンバージェンス・アプローチを採りつつも、規制当局は「連結先行」を表明していた。つまり、世界の主要諸国は IFRS を積極的に導入する一方で、日本は、積極的に会計基準を開発しないしはコンバージしながらも、採用に関しては慎重に対処するという状況であった。

2. 研究の目的

1. に述べたような状況を背景として、本研究課題では、資本市場において IFRS の利用当事者となる産業界の考えを忠実に把握し、とりわけ、コストとベネフィットに焦点を当て、IFRS 導入がもたらす会計手続選択の変更が、日本企業が望んでいる会計規制の方向性と対称的か (あるいは非対称的か) を確認し、理論的に検討することを目的としていた。さらに、

①進みつつある会計規制改革と関連付けて、特に会計基準に関して、どの会計基準のコンバージェンスにどの程度困難を伴うのか、反対にどの会計基準は困難でないのかを特定する。

②日本企業の分析結果を、ICAEW が行った EU 調査およびシドニー大学とニュー・サウス・ウェールズ大学が行ったオーストラリア調査と国際比較し、コンバージェンスのあり方・進め方に対する含意を抽出する。

ことを目的としていた。

この目的を達成するために、準備段階で IFRS 導入事前調査を日本の全上場企業 (3,981 社) に対して行った。郵送による質問票調査である。科学研究費補助金 (C) では、準備段階で収集したデータを入力、整理することから作業を始め、次に、回答を解釈すること、類似する先行研究を渉猟、日本の状況との整合性の有無を検討した。

質問票調査の結果は、回答企業の多くが広

範に IFRS 導入による負担や手間の増加を捉える一方で、海外進出企業はベネフィットを捉えるという事実を示した。経営 (戦略) に対する影響は、中立もしくは中立の近似値を捉えた。また、一部上場企業と二部上場企業・新興市場上場企業のコスト・ベネフィットの捉え方に差異が認められた。

特に会計基準に関しては、どの会計基準のコンバージェンスにどの程度困難を伴うのか、反対にどの会計基準は困難でないのかを特定した。前者には、過年度遡及修正、収益認識、業績報告 (財務諸表の表示)、退職給付があることがわかった。日本企業の分析結果を、ICAEW が行った EU 調査およびシドニー大学とニュー・サウス・ウェールズ大学が行ったオーストラリア調査、SEC による推定調査と国際比較した結果は、小津・梅原 (2011) 第 1 章に掲載している。

質問票調査結果は、IFRS 導入直前、かつ「連結先行」表明直後の上場企業の考えを収集した、貴重なデータである。中間報告書は、質問票調査に協力してくださった回答企業のうち希望者に送付した。また学会関係者にも配布した。最終報告書は出版物の付録に掲載し、社会に還元した。

また、英語で論文を執筆し、国際学会 (ヨーロッパ会計学会他、3 つの国際学会) で報告した。さらに、Ozu(2011)で公表したほか、現在、改訂の上、国際学術雑誌に投稿中である。分析結果は、小津(2011)および日本会計研究学会九州部会 (長崎大学) で報告した。

この理論研究は、他大学の研究者の協力を得て成果公表物として、小津・梅原 (2011) にまとめた。

3. 研究の方法

文献研究 (document analysis)、質問票調査 (survey)

4. 研究成果

本研究課題では、IFRS 導入のコストとベネフィットを分析する予定であった。しかし、産業界の回答者がコストを大きくとらえたため、つまりデータがコスト面を大きく示したため、コストを重点的に検討せざるを得なかった。コストを捉えたことの解釈としては、日本企業の IFRS に関する不確実性と、IFRS 事態が含む会計基準設定の不安定さが推定可能である。このことについては、Ozu, Gray and Kunizaki(2012)において研究報告を行ったところである (第 35 回ヨーロッパ会計学

会、2012年リュブリャナ大会、報告日2012年5月9日)。一定の期間をおいて追跡調査を行い、同じ手法で分析することで、さらに深みのある解釈が可能になると考えている。そして、日本企業がどのようにIFRS導入に対応し、移行期にどのような理論的・実践的課題があるのか明確にしなければならない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

小津稚加子、進美喜子、潮崎智美、国際財務報告基準(IFRS)導入のコスト・ベネフィット調査、会計・監査ジャーナル、Vol.21、2009年、pp.109-115。

小津稚加子、進美喜子、潮崎智美、国際財務報告基準(IFRS)導入のコスト・ベネフィット調査—中間集計結果—、九州大学大学院経済学研究院、2009年、p.1-31。

小津稚加子、国際財務報告基準(IFRS)導入のコスト・ベネフィット調査—単純集計結果—、平成21年度科学研究費補助金基盤(C)報告書、2010年、pp.1-43。

小津稚加子、潮崎智美、進美喜子、IFRS導入のコスト・ベネフィット研究(1)—アメリカ、EU、オーストラリアの状況、小津・梅原編著IFRS導入のコスト分析、中央経済社、2011年、pp.3-24、第1章所収。

小津稚加子、進美喜子、潮崎智美、IFRS導入のコスト・ベネフィット研究(2)—日本におけるIFRS導入前調査の分析—、小津・梅原編著IFRS導入のコスト分析、中央経済社、2011年、pp.25-43、第2章所収。

小津稚加子、加藤久明、コスト・ベネフィット調査の論点整理(1)—原則主義、規則主義に関する問題—、小津・梅原編著IFRS導入のコスト分析、中央経済社、2011年、pp.45-65、第3章所収。

Chikako Ozu, L'accueil des norms IFRS au Japon, *Revue Française de Comptabilité*, Vol.499, 2011, pp.30-35.査読有り。

小津稚加子、IFRS導入移行期における導入コストとベネフィットの研究—上場企業の反応の分析—、会計・監査ジャーナル、第676巻、2011年、pp.75-84。

[学会発表] (計6件)

小津稚加子、潮崎智美、IFRS導入のコスト

とベネフィットに関する日本企業の意識調査、日本会計研究学会第68回大会、2009年9月、関西学院大学。

Chikako Ozu, Tomomi Shiosaki, Mikiko Shin and Sid Gray, IFRS Adoption in Japan? European Accounting Association, Thursday May 20, 2010, Istanbul, Turkey.

Chikako Ozu and Sid Gray, IFRS Adoption in Japan? Asian Pacific Conference on International Accounting Issues, 7-9 November, 2010, Gold Coast, Australia.

Chikako Ozu and Sid Gray, Transition to IFRS in Japan? International Accounting Association for Education and Research, Saturday November 6, 2010, Singapore (Singapore Management University).

小津稚加子、IFRS導入と日本企業の反応—コストとベネフィットの分析—、日本会計研究学会第88回九州部会、長崎大学、2011年7月30日。

Chikako Ozu and Sid Gray, IFRS Adoption in Japan?: Corporate Perceptions of Costs and Benefits, Accounting Theory and Practice Conference (Taiwan Accounting Association), National Chengchi University, Taipei, December 15, 2011.

[図書] (計1件)

小津稚加子・梅原秀継編著、IFRS導入のコスト分析、中央経済社、2011年7月20日、263頁。

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小津 稚加子（研究代表者）
九州大学・大学院経済学研究院・准教授
研究者番号：30214167

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

進 美喜子（連携研究者）
九州情報大学・経営情報大学・教授・
研究者番号：10412694

潮崎 智美（連携研究者）
広島市立大学・国際学部・准教授
研究者番号：70 336072